

内戦期ギリシャの政党政治と軍部

油 井 大三郎

1. はじめに

周知のように、第2次世界大戦中のギリシャでは、隣国ユーゴスラヴィアに比肩しうる程の影響力をもつ左翼的レジスタンス運動が展開された。しかし、解放後、彼らは、ユーゴスラヴィアの場合とは全く対照的に、イギリス軍の支援の下に復帰した亡命政権によって政権から排除されたのみか、武力弾圧の下にさらされた結果、大戦後のギリシャでは内戦状態が現出した。

つまり、ギリシャにあっては、大戦の終りが内戦の始まりであったのであり、その点で中国との類似性が見られる。しかし、ここでも中国の場合とは全く対照的に、1949年10月にこの左翼的レジスタンス勢力によって発せられたのは勝利の宣言ではなく、苦渋に満ちた敗北の宣言であった。その結果、第2次大戦中の「英雄たち」は一転して「反逆者」とされ、投獄されるか、亡命生活を余儀なくされたのであった。まさに現代のギリシャ悲劇と呼ぶ以外にない歴史の逆転であった。

一般に、歴史上、内戦が勃発する原因は多様である。1917年のロシア革命後や1949年の中国革命前の内戦のように、階級対立を基礎として発生する社会革命的な内戦もあれば、アメリカの南北戦争のように社会構造を異にする地域間の対立によるものもある。また、1930年代のスペイン内戦のように独裁的権力の樹立過程で発生する内戦もあるし、民族的宗教的対立からおこる場合もある（内戦の類型分析としては、Eckstein や Rosenau を参照）。

しかし、原因は多様でも、内戦発生には共通性が見られる。それは、正規軍以外の社会集団にも武器保有が可能になっていることと、国内の諸社会集団間の対立が平和的、議会的な方法では解決不可能な程に敵対的になっていること、この2条件の合体が内戦を勃発させていると言えるだろう。それだけに各々の国における議会政治と軍隊のあり方が問題の焦点となる。但し、現代においては、「内戦」という表現に反して、外国からの干渉が内戦を勃発させる場合も多い。それ故、内戦勃発の原因が内発的か、外発的かの区別も重要となる。

ギリシャの内戦という場合、多くの研究は、ギリシャ全土から枢軸軍が一扫され、英軍に支えられてアテネに復帰した亡命政府軍及び英軍と、左翼政党を中心としたレジスタンス組

織で、当時全土の9割近くを影響下に置いていたと言われる国民解放戦線（EAM）の軍隊（ギリシャ国民解放軍 ELAS）とが、レジスタンス軍の武装解除問題をめぐって武力衝突した1944年の12月事件から1949年10月の内戦終結までの約5年間を一括して扱う場合が多い。

しかし、武力衝突は一路拡大したのではなく、12月事件後に締結されたヴァルキザ協定で EAM が、対敵協力者の処罰、軍・警察の粛清、政治活動の自由の保障、総選挙の実施といった民主化公約とひきかえに、ELAS の武装解除に応じ、議会を通じた変革路線をとろうとした時期もあった。にも拘らず、共和派政権による軍・警察改革は、軍の主導権を握った王党派の抵抗で実効を見ず、政府軍の再建にあたって旧 ELAS 将兵が排除された上、対敵協力者の復帰が強行された。

また、1946年3月の総選挙にむけて極右勢力の白色テロが横行し、共和派さえも選挙活動の妨害をうけるという形でヴァルキザ協定の民主化条項が全く形骸化された状況下で、EAM は選挙のボイコットを決定。しかし、選挙が強行された結果、王党派の人民党政権が発足

表 I 1936年の総選挙における政党別議席数の比較

1936年選挙		1946年選挙	
人民党	69 } 王党派 63 } 132 7	人民党	191
国民民主党			
独立党			
自由精神党			
		ギリシャ国民党	17
		国民統一党	} 国民政治 連合 56
		社会民主党	
		ヴェニゼリスト自由党	
自由党	127	自由党	42
共産党	15	共産党	—
		その他	11

(出典) 1936年：OSS, *Civil Affairs Handbook on Greece, Section II, on Government and Administration*, pp. 78-9.

1946年：D. George Kousoulas, *Revolution and Defeat*, London, 1965, p. 234.

(選挙結果は表 I 参照)し、王党派が行政府と軍との両面を掌握する形で権力は反動的に一元化された。その結果、山岳地帯で武装ゲリラが出没し始め、1946年9月の国民投票で国王ゲオルギオス II 世 (Georgios II) の帰国が決定し、右旋回が完了する。

そして1947年に入ると、財政危機に直面したイギリスに代って、合衆国が「トルーマン・ドクトリン」を発表する形で介入を決定するや、政治的和解の道が最終的に閉ざされ、その上に、マーシャル・プランの受け入れをめぐり東・西ヨーロッパの分裂が決定的となる中で、1947年12月、山岳部に「臨時民主政府（PDK）」が樹立され、内戦が本格化していったのであった。

以上の展開が示す通り、12月事件が内戦に直結したのではなく、その後の民主化の挫折が内戦を生んだのであった。

それ故、ギリシャ内戦の原因究明には、ヴェルキザ協定に定められた民主化原則が何故実効をみななかったのか、そこにおいて王制・軍部・政党政治はいかなる役割を果たしたのか、を検討する必要がある。

勿論、ギリシャの内戦には、イギリスや合衆国の干渉によって誘発されたという国際的側面やユーゴスラヴィア等がゲリラ側を支援したというバルカン地域史的側面もあるが、それは別稿（油井 a, b）で筆者なりに検討したので、ここではギリシャの政治社会史的文脈の中で内戦の原因を検討してみたい。

2. 王制と軍部の政治的性格

ギリシャの近・現代史において軍人の政界進出や閣僚就任は度々みられる傾向である。第2次大戦直後の時期を見ても、プラスティラス将軍（1945年1～4月）やヴルガリス提督（同年4～10月）という軍人出身の2人の首相が出ている。これは戦争直後の特殊状況のためというだけでなく、表Ⅱから明らかな通り、閣僚経験者中に占める軍人出身者の比率は、1930

表Ⅱ 閣僚経験者の職業的背景：1843－1965年

	閣僚 数人	公 務			民 間			そ の 他%	不 明 %
		軍人%	官僚%	議員%	弁護士%	他門の職専%	実業家%		
1843 - 1878	147	21.8	27.9	17.7	6.1	5.4	5.4	0.7	14.9
1878 - 1910	96	25.0	13.5	18.8	13.5	9.4	12.5	-	7.3
1910 - 1936	300	18.6	18.0	4.3	22.0	18.7	8.7	0.3	9.3
1936 - 1941	34	26.4	2.9	5.9	17.6	14.7	8.8	2.9	20.6
1941 - 1946	124	16.1	16.1	2.4	20.1	21.4	8.9	1.6	13.7
1946 - 1965	230	16.9	19.1	2.2	32.6	20.0	4.3	1.8	3.0

出典：Keith R. Legg, *Politics in Modern Greece*, Stanford, 1969, p. 305より抽出。

年代後半のメタクサス独裁期の26%をピークとして趨勢的には下降しつつあるものの、最低の時期でも16%を示し、実業家出身者をはるかに上回る傾向がある。

このように軍と政治の距離が近いだけに、政界における党派対立が軍隊内に波及し、軍事クーデタによる政変が頻発したこともギリシャ政治の特徴であった。その場合の党派対立は、国王の政策や王制それ自体をめぐって展開されることが多く、その結果、軍隊内部にも王党派と共和派の対立が持ち込まれることになった。しかし、クーデタが頻発し始めるのは1909年のE. ヴェニゼロスのクーデタ以来と言われ(Mouzelis, p. 106)、以来、1936年にメタクサスの軍部独裁制が樹立されるまで主なものだけでも8回のクーデタないし類似の政治介入が見られた。しかも、それらの介入の性格は共和派のクーデタとそれに対抗する王党派の対抗クーデタの繰り返しであった。

このように、ギリシャの近・現代政治の本質を理解するためには、王制と議会と軍部の3者間の相互関係の歴史の変遷を見極める必要がある。

元来、ギリシャの王制は、1830年に独立が国際的に承認された際に、列強から押しつけられた移入君主制という特徴をもつ。つまり、王制はギリシャ主権に対する国際的承認のシンボルであると共に、列強に対するギリシャの従属のシンボルでもあった。それ故、王制はギリシャの伝統文化に根ざさない所からくる政治的脆弱性を絶えず帯びることになり、「大衆の人気に欠け、外国の支配と国内の派閥政治の道具」(Smothers & McNeil, p. 147)として機能してきた。

しかし、その統治形態は国内からの抵抗の結果、少ずつ変化してきた。まず、1832年の英仏露間の条約に基づいて即位したババリアの皇子オットー(Otto)は絶対君主的志向が強く、1844年憲法で君主権に制限が加えられ、議会制が機能し始めてからも、その志向が変わらず、遂に、1862年の反乱で退位するに至った。

代って、デンマーク皇子(グリュックスブルグ朝)が立憲君主制の原則の下にゲオルギオスI世として即位(1863～1913)することになり、合わせて男子普通選挙制を定めた1864年憲法体制が発足した。その後1909年のクーデタまで、内閣は57回も交代し、議会は極めて不安定であったが、王権や軍部からの介入はなく、64年憲法体制自体は安定性を保った。その原因は、男子普選の発足にも拘らず、ツァキア(tzakia)と呼ばれる伝統的寡頭支配層の支配が存続し、軍部上層もこの寡頭支配層から未分化であったためとムーゼリスは分析し、1864～1909年までの時期を「寡頭制的議会主義 oligarchic parliamentary の時代」と規定している(p. 106)。

これに対して1909年の軍事クーデタとE. ヴェニゼロスの登場は、軍部と政治の関係のみならず、ギリシャ政治史の一大転換を促すことになった。このクーデタ自体は、1897年の対トルコ戦争の敗北以来軍隊内に高まっていた王室不信を背景として、当時はまだトルコ領であったマケドニアでの戦闘に従事していた将校を中心に結成された軍事連盟によって起された。彼らは、前年にギリシャ本土との連合にふみきっていたクレタ(最終的併合は1913年)出身の政治家E. ヴェニゼロスを迎え入れ、その下に自由党を結成し、翌年の選挙で圧勝する

ことによってヴェニゼロスが首相に就任、以後、議会と軍隊の双方に有力な共和派が形成されることになった(US, DS, OCL-3745, pp. 1-2)。

この1909年クーデタの背景としては、第1に、1863年にイオニア諸島、1881年にセッサリア、1908年にクレタとの連合、という形でこの間急速な領土拡大がはかられ、独立時の住民と新領土住民の間に格差が生じていたこと。第2に、「大ギリシャ主義(Megali Idea)」という強烈なナショナリズムに裏づけられたこの領土拡大過程は、ヨーロッパ列強の東方政策ともからまって、トルコや近隣のスラヴ諸国との戦争を頻発させたため、軍隊の量的拡大のみならず、軍学校の改編等を通じて中産階級出身の将校群が形成される等の形で軍部の伝統的寡頭支配層からの分離が進んだことが作用していた(Legg, p. 188)。

第3に、最も重要なこととして、19世紀末以来の従属的資本主義発展の結果として事務職や専門職等からなる都市中産層が成長し、彼らが「ヴェニゼロス革命」を支持したことがあげられる。つまり、農業においては輸出作物栽培が拡大する一方、製造業は主として小規模自営業の形態にとどまっているのに反して、流通・金融・海運業では、在外ギリシャ人(ディアスポラ)資本や外国資本の流入等により大資本が形成された所に「従属的資本主義」発展の特徴が見出されるが、そうした状況下でも都市化が進行した結果、新興都市中産層が伝統的寡頭支配層の支配に挑戦し始めた点が注目される(Mouzelis, pp. 21-22, 107-108)。

こうして1909年クーデタ以降、E. ヴェニゼロスを指導者とする自由党を中核とする共和派と人民党を中核とする王党派の党派対立を軸にギリシャ政治は展開されること(いわゆる二極政治 *dichasmos*) になるが、第1次大戦における国王コンスタンチンI世とヴェニゼロス首相との対立はこの傾向を一層決定的なものとした。

第1次大戦が勃発するや、ヴェニゼロス首相は、協商国に呼応してダーダネルス攻略を提案、議会もこれを支持したが、親独的立場をとる国王はこれを拒否して、逆にヴェニゼロスを解任したため、1916年8月ヴェニゼロスは、協商国の支持を得てサラニカに臨時政府を樹立して対抗した。この折、軍部内では、ヴェニゼロスに従ってサラニカに移った将校(*amynites*)、ヴェニゼロスを支持したがサラニカには移らなかった将校(*paraminantes*)、王党派将校(*apotaktoi*)の3派に分裂した(Mouzelis, p. 202)が、この分裂が後々も軍部内の対立に大きな影を落した。

一方、二重政権状況は、コンスタンチン国王が協商国からの圧力をうけ、1917年6月に退位し、息子のアレクサンダーに代ったことで一応解消した。しかし、1920年の総選挙でヴェニゼロス側が敗北するや、既に死去していたアレクサンダーに代って、コンスタンチンI世が復位すると共に、小アジア半島への領土拡大をめざして、トルコとの戦争を開始した。この戦争でギリシャは大敗北を喫したため、国民や軍部の間に反国王気運が高まり、プラスティラス大佐に率いられた共和派軍隊の圧力によりコンスタンチンI世は退位に追い込まれた(US, OSS, RA 1502, pp. 7-9)。

代って即位したゲオルギオスII世に対しても責任追求の声がやまず、王党派軍隊のクーデタ失敗も重なって、議会は1924年3月共和制への移行を宣言、国民投票でも支持され、以来、ギ

リシャは1935年11月の国民投票で王制復古が決定されるまで共和制の下に置かれることになった。

しかし、共和制下でも、王党派軍隊のクーデタ（1925、1926年）で王党派政権が成立したり、逆に、1933年の総選挙で王党派政権が成立すると、共和派軍隊のクーデタが計画（1933、1935年）されたりして、二極政治の不安定状況が続いた。しかも、1930年代の共和派軍隊のクーデタはいずれも失敗し、それに関与したプラスティラスやヴェニゼロスは亡命を余儀なくされた上、1935年11月の国民投票で王制復古が決定され、ゲオルギオスⅡ世が12年間の亡命生活を終えて、帰国した。

もとより王制復古によっても政局は安定せず、1936年の総選挙で王党派と共和派の議席が拮抗し、共産党がキャスティング・ボートを握るような状況（表Ⅰ参照）が現出した上、労働組合のゼネスト攻勢に直面するや、首相のメタクサス将軍は、国王の同意を得て、戒厳令を發布、議会を解散して、憲法の民主的条項を停止するに至った（US, OCL3745, pp.5-7）。

ここに、1909年以来、王制・議会・軍部の3者を巻き込んだ二極政治は、独裁制の成立という最も反動的な形で終止符を打たれることとなり、共和派が軍隊内から一掃されただけでなく、議会政治そのものが葬り去られてしまった。

以上のように、第2次大戦前のギリシャにおいては、軍部の非政治化、軍部に対する議会の優越という議会制民主主義の基本原則が未確立であった。その限りで、第2次大戦後も軍部が政治に介入する余地が残されていたが、しかし、それが即内戦勃発に直結するものではなかった。何故なら、戦前の場合、軍部内の党派対立が激化し、クーデタと対抗クーデタが頻発しても、内戦には直結しなかったからである。それ故、第2次大戦後に内戦が勃発する上には更に新たな条件の形成を検討する必要がある。

それを検討するために、まず、表Ⅲによって大戦直後期の軍出身政治家や軍指導者の党派別の経歴比較を行なってみたい。ここでは終戦前後の時期に首相やその他の閣僚、参謀総長に就任した者、ELASの場合はその指導部を構成した職業軍人を列挙した。当時の軍指導部に関する伝記的データの不足のためサンプル数はやや少ないが、各党派に分岐する背景がその経歴からかなり明瞭にうかがえよう。

まず、㉑の共和派や㉒の終戦後に共和派から王党派に接近したグループを見ると、両大戦間期に起った共和派軍人の決起行動のどれかに一様に参加していることに気づく。そして1930年代には共和派クーデタの失敗等のため亡命したり、退役に追い込まれている。世代的には1880年代生れが多く、丁度、青年将校時代に1909年の「ヴェニゼロス革命」を経験し、それによって後の共和派としての方向性を決定された世代であり、N. ゼルヴァス以外は第2次大戦直後に既に30歳台に達し、退役軍人であったことが分る。

これに対して、㉓の王党派と㉔のELAS派の場合は、ほぼ1890年代生れが多く、共和派軍人よりも約10歳前後年下で、第2次大戦直後でもまだ現役の年齢であった。しかし、㉔の場合は、1935年の共和派クーデタに参加し、その失敗で退役・亡命を余儀なくされていた点でむしろ共和派の系譜に属するが、共和派の多くが大戦中、亡命するが、対枢軸抵抗に不

表Ⅲ 第2次大戦直後期の軍部指導者・軍部出身政治家の経歴比較

党派	氏名 (第2次大戦直後の階級)	生年	出生地	出身校	1910年代		1920年代		1930年代		第2次大戦中	1940年代後半	出典
					1917-18年 の政界への参入状況	1919-20年 の政界への参入状況	1921-25年 の反国王政への参加状況	1926-35年 の政界への参加状況	1936-40年 の政界への参加状況	1941-44年 の政界への参加状況			
④共和派	Theodore Manetas (General)	1881年	Tripolis (Peloponnese)	アテネ軍学校	参集、1920年に軍退散	-	(1936に自由党員当選)	1942-43. イタリア軍に捕縛	1945. 11. ソフーリス政権の傍聴	A: 117-9			
④共和派	Nikolaos Plastiras (General)	1883年	Karditsa (Thessaly)	下士官学校	参集	参加(首相)	亡命中	1945. 1-4. 首相	A: 145-8 C: 250-3				
	George Dramazos (Lt. General)	1883(頃)	-	エウリピデス軍学校	参集	参加(参謀長)	-	1940. アルバニア戦争で現役復帰 1942. 独占領下退散 1944. 5. 独軍に捕縛	1945. 1. プラスチラス政権下参謀長 1945. 3. 国民自由党樹成国王復帰支持へ	A: 67-8 A: 79-82 C: 174-181			
④共和派	Stylianos Gomatas (General)	1876年	Patras (Peloponnese)	エウリピデス軍学校	-	参加(首相)	参加	1941. 対伊戦争で現役復帰 1945. ツチロリス亡命政権の海軍相	1944. 4. 中東での難EAM 反乱を鎮圧 45. 4-10. 首相	A: 213-6 C: 264-7			
	Petros Voulgaris (Admiral)	1884年	Hydra 島	海軍学校	参集	-	参加後退散	1942. 4. ~EDBS 結成	1947. 1. 公安相	A: 222-5			
④共和派	Napoleon Zervas (Major General)	1890(頃)	-	-	-	-	亡命中	1940. アルバニア戦争に従軍 独占領下憲兵隊長(2カ月)後退散	1944. 8-10. アテネ軍政長官 46. 11. 参謀次長として訪英	A: 182-4			
	Panagiotis Spihiotopoulos (Major General)	1891年	Kaloryta (Peloponnese)	1910. 法学生 やめ志願	-	敵対(1923の王党派区乱に参加)	参加後退散	1941-44. 在カイロ 1943. 王党派将校団組織	1944. 6-45. 11. 参謀次長 47. 2. 参謀総長	A: 210-2			
④共和派	Konstantinos Ventiris (Major General)	1892年	Kalamata (Peloponnese)	-	-	-	参加後退散	1942. 11.-43. 9. 在カイロ 1944. 4. PEEA 副議長	1945. 5. 旧 ELAS 将校と共に投獄	B: 10-13			
	Euripides Bakiridis (Major General)	1894年	Serres (Macedonia)	アテネ軍学校	-	-	参加後、陸軍退散	1945. 5. 投獄される	1945. 1. 休戦協定調印	B: 52-4 B: 36-8			
④共和派	Stefanos Sarafis (Major General)	1895年	Trikkala (Thessaly)	エウリピデス軍学校	-	参加	参加後、陸軍退散	1944. 12. 事件の際 ELAS 指揮	1944. 3. PEEA 軍事委員				
	Emmanuel Mandakas (General)	-	Crete	-	参集	-	参加後、陸軍退散	1944. 3. PEEA 軍事委員					

Information on Greek Political Leaders, Washington, D. C., 1946.

No. 3128 : Biographical Notes on Prominent Members of EAM-ELAS in Greece,

出典 : A. U. S., Dept. of State, Office of Collection and Dissemination. *Biographical*

B. U. S., Office of Strategic Services, Research and Analysis Branch, R & A 1941-1945, Washington, D. C., 1945.

C. N. Makrygiannis, *I Prothy pourgi tis Elladas, 1843-1979*, Athina, 1979.

活発であったのに対して、彼らは活発に抵抗する中で左翼に移行していったことが分る。

他方、㊸の王党派の場合は、スピリオトプーロスのように、1923年の王党派クーデタに参加し、メタクサス独裁下でも軍中枢に残り、大戦中には一時枢軸占領に協力する者もあった。また、ヴェンティリスのように、1933年の共和派クーデタに関与し退役させられてもメタクサス独裁下のギリシャに残留する中で王党派に転向し、大戦末期には亡命先で王党派将校結集の中心となった者もあった。この2人の経歴は、大戦中における王党派の2つの系譜、つまり、対敵協力派と亡命派の2つを代表するものと言えるだろう。

以上の経歴比較からも明らかな通り、1930年代後半から40年代前半の時期は、ギリシャ軍部の歴史のみならず、政党政治の歴史にとっても、1909年の「ヴェニゼロス革命」以来の一大転換期であった。それは「二極政治」から「三極政治」への移行として特徴づけられるであろう。

つまり、メタクサス独裁下で共和派将校が一扫され、軍部の反動的一元化が強行されたこと、その上、枢軸占領下で王党派が独占する正規軍の多くは枢軸軍に妥協・協力したため、また、共和派の軍部指導者の多くは、1930年代初めの反王党派反乱の挫折以来亡命するか退役し、ギリシャ国内での基盤を狭隘化させていたため、レジスタンス運動の主導権は共産党を中核とするEAMに移り、新たに強力な左翼的非正規軍(ELAS)が登場することになったからであった。その結果、ギリシャの政治は、王党派対共和派という伝統的な「二極政治」から王党派対共和派対左翼という「三極政治」に移行することとなった。

この新たに登場した三極政治が大戦後のギリシャにおいて議会制の枠内で展開しうるか否かこそ、内戦が回避しうるか否かの焦点であった。そこで、この三極政治の登場の歴史的意义を検討するために、その前提となる伝統的な二極政治の構造を検討しておこう。

3. 二極政治の地域性と社会性

第2次大戦の前後でギリシャ政治の基本的枠組が大きく変容した原因は何だろうか。それを探るために、各政党の得票結果の地域的分布や政党指導層の社会的出自の比較を通じて各政党の支持基盤の性格に注目してみたい。

ギリシャの政治には国内の地域間対立が大きく作用していることは、独立闘争の展開でもよく指摘されているが、20世紀中葉の時期ではどうであろうか。

表IVは、K. R. Legg が1946～63年の間の8回の選挙における投票結果を党派別と地域別の相関の視点で整理したデータを筆者なりに統計処理したものである。党派区分については、ギリシャの政党が絶えず離合集散をくりかえす特徴をもっているため、右翼・中道・左翼の3大区分によって整理し、政党所属より議員個人志向の強い場合を別個に扱っている。ここで言う「右翼」には戦前からの王党派の中核政党である人民党(LK)に始まり、1950年代初めにA. パパゴス元師に率いられたギリシャ運動(Ellinikos Synagermos)を経て、1956

表IV 政党支持の郡 (Eparchies) 別分布：1946 - 1963年

	ギリシャ編入年	右翼				特定議員志向郡	二派競合郡	中道				三派競合郡	その他	合計
		独占郡	例外一郡	例外二郡	優勢郡			優勢郡	例外二郡	例外一郡	独占郡			
ペロポネソス	1830	15	6	2	1		1	1						26
キクラデス諸島	1830	3	4			1								8
中央ギリシャ	1830		5	2	3		4	1	3			4		22
イオニア諸島	1863	2	2	1	1							2		8
セサリ	1881				2	1	1	4				3		11
クレタ島	1908					1			2	7	10			20
エーゲ諸島	1912-13				1		1		1			4		7
マケドニア	1913		2	10	3	1	3	2	2			6		29
エピロス	1913					6	1	1					2	10
スレーズ	1919			2	1	3		1	1					8
ドデカニーズ諸島	1950							1			1		2	4
合計		20	19	17	12	13	11	11	9	7	11	19	4	153

(注) 独占郡とは8回の選挙でその党派がすべて過半数を獲得した郡を意味する。
 例外一郡とは、過半数獲得が8回中7回の場合、優勢郡とは8回中5回の場合をさす。
 行政区分上は、中央ギリシャに帰属するペロポネソス半島東岸沿いの島々はペロポネソスに含めた。

出典 Legg, *op. cit.*, pp. 324-7より作成。

年以降はC. カラマンリスを指導者とする国民急進同盟 (Ethniki Rizospastiki Enosis) に至る流れを含めている。また、「中道」は、戦前からの自由党 (PK) の系譜をひく諸政党に始まり、1961年にはG. パパンドレウに率いられた中道同盟 (Enosis Kendrou) に結集した流れを指している。さらに、「左翼」とは、1946年の時点ではEAMが選挙をボイコットしたため含まれていないが、1947年12月に共産党が非合法化された後の1951年に合法左翼諸政党の連合体として結成された民主左翼連合 (Eniaia Demokratiki Aristera) を主として指している。

また、地域区分としては、ギリシャの場合、最大の行政単位としてはNomos (県) があるが、ここでは県に次ぐEparchy (ここでは郡と訳す) を単位として得票結果を集計している。

例えば、1946-63年の間に実施された8回の選挙中、右翼が毎回過半数の得票を示した場合、それを右翼の独占郡として扱い、7回のみ過半数を越えた場合は例外一郡と位置づけている。

このような分類を行なってみると、第2次大戦後の段階でも政党の支持状況には明瞭な地域的差異が見られることが分る。つまり、地方の配列はギリシャに編入された年次の古い順としたが、概して、独立時の旧領土では右翼政党が強く、独立後編入された新領土では中道政党や左翼政党への支持が高まる傾向が読みとれるだろう。例えば、旧領土のペロポネソスやキクラデス諸島、比較的早い時期に編入されたイオニア諸島においては、右翼政党が圧倒的強さを誇っているのに対して、新領土であり、共和派の輝かしき指導者E.ヴェニゼロスの出身地であるクレタ島においては第2次大戦後の段階でも中道政党が圧倒的影響力を行使している。但し、新領土の場合でも、マケドニアのように右翼が中道を上回る影響力を示している地方もあるし、独特な政治風土をもつエピロスの場合は、政党よりも議員個人への志向性が強く示されている点も無視してはならない。

旧領土と新領土の間で政党支持上の対立が見られる背景には、新・旧領土住民間に歴史的に存在した政治制度・権利上の格差が作用している。例えば、新領土住民にとって君主制はなじみの薄いものであったし、中央官庁が旧領土出身者に独占され、行政利益の配分上差別された。その上、編入後も長期に渡って中央から派遣された旧領土出身の総督(governor-general)の下に置かれ、自らの自治権が制限されているとの不満が根強く存在したとも言われる(Legg, p. 94)。

勿論、この政治的格差以外にも、地理的、社会経済的格差の問題も重要である。一般にギリシャは、その地形や気象条件から次の3地帯に区分されることが多い。つまり、地中海性気候の下で果実・オリーブ栽培の活発な南部(ペロポネソス、クレタ等の島嶼)、夏冬の間の差の明瞭な大陸性気候の下で穀物やタバコ・棉花栽培に従事する中部や北部の平野部、アルプス性の厳しい気象条件下で牧畜に従事する山岳部(西マケドニアからペロポネソス中央部に至る山岳地帯)の3地帯である(Smother & McNeil, pp. 8-9)。そこで、これらの地帯区分を参考にして、各郡を山岳部(郡内の半分以上が500 m以上の山岳地帯である場合)、準平野部(500 m以上の山岳地帯を1/3~1/2程度郡内に含む場合)、平野部、都市部(1万人以上の都市人口が郡内の半分以上を占める場合) 島嶼の5部分に分けて、表VIに示した政党支持状況を再構成してみよう。

表Vがその結果である。まず合計欄をみると、右翼支持郡が68で、中道支持郡の38の倍近くを記録し、二派競合郡11と三派競合郡19を中道の側に加えてようやく拮抗する程の力関係であることが分る。しかし、右翼・中道とも南部における独占的支持郡がそれぞれの全国合計の過半を占めており、中部・北部の場合はより競争状態にあることが明らかとなる。例えば、右翼政党の場合、南部のペロポネソス・イオニア・キクラデスからの支持郡の合計は37に達し、全国合計68の過半を超えている。また、中道政党の場合でも、クレタからの支持郡は19に達し、全国合計38の丁度半分を記録している。しかも、ペロポネソスとクレ

表V 政党支持の地帯構造別分布：1946 - 1963年

		右 翼				特定議員志向郡	二派競合郡	中 道				三派競合郡	その他の	合計
		独占郡	例外一郡	例外二郡	優勢郡			優勢郡	例外一郡	例外二郡	独占郡			
北 部	ス レ ー ス	A. 平野部			2	1	2			1				6
		B. 準平野部						1						1
		E. 島 嶼					1							1
	マケドニア	A			6	1		2		1		2		12
B				2	1			2	1				6	
C. 山岳部			2	2	1	1	1						7	
D. 都市部											4		4	
中 部	エ ピ ロ ス	A				1	1	1				1	4	
		B					1					1	2	
		C					4						4	
	セ サ リ	A				2			2			1		5
		B						1	1					2
		C							1					1
		D										2		2
	中央ギリシャ	E					1							1
		A		3		1		2	1	1				8
		B				1				1				2
C			1	1	1		1						4	
D							1				4		5	
南 部	ペロポネソス	E		1	1				1					3
		A	9	1	1	1		1						13
		B	1	3										4
		C	2	1										3
		D	1						1					2
	イオニア諸島	E	2	1	1									4
		E	2	2	1	1						2		8
	キラデス諸島	E	3	4			1						8	
	ク レ タ 島	A							1	3	5			9
		B							1	1	3			5
C						1				1	1		3	
D										2	1		3	
エーゲ諸島	E				1		1	1			4		7	
ドデカニース諸島	E							1		1		2	4	
合 計	A. 平野部	28 (16)				3(3)	6(5)	16 (7)				3(3)	11(1)	57
	B. 準平野部	8 (4)				1(1)	1(1)	11 (6)					1(1)	22
	C. 山岳部	11 (8)				6(5)	2(2)	3 (1)						22
	D. 都市部	1					1(1)	4				10(0)		16
	E. 島 嶼	20 (2)				3(2)	1	4 (1)				6	2	36
()は北・中部の小計		総 計		68 (30)		13(11)	11(9)	38 (15)				19(13)	4(2)	153

出典：Legg, *op. cit.*, pp. 324-7 より作成。地帯区分にあたっては、Statistiki Epetiris tis Ellados 1971 所収の地図を参照した。

タの場合、それぞれの内部の地帯差に関係なくこのような高い支持が示されている点が注目される。本来、ペロポネソスの平野部とクレタは同じ地中海性気候地帯に属し、類似の農産物を生産しながら、政治意識に著しい差が生じているのは、やはり既に述べた新旧領土間の政治的格差による所が大きいと言えよう。

次に、中部と北部の場合であるが、合計欄の()内の数値を対比して分るように、準平野部では中道が右翼を若干上回っているものの、平野部と山岳部では右翼が圧倒している。それでも、平野部の場合は競合郡の比重も高いため、概して競争的様相を呈しているが、その厳しい気象条件の故に最も貧しい地域と言われる山岳部において右翼政党が圧倒的な影響力を誇っている点が注目される。地方別にみると、セサリにおいて中道が右翼を上回り、スレースにおいて両者が拮抗しているのに対して、郡数の多いマケドニアと中央ギリシャでは右翼が中道を圧倒していることが分る。

農村地帯における政党支持のこのような地域差の背景を検討するため、ここでギリシャ農業の地域的特徴を概観しておこう。

1950年代初めのギリシャにおける農業人口は55%を記録し、なお農業国的段階にあったが、山岳部や島嶼の多い地形のため可耕地は全土の1/5に満たぬ状況にある上に、高い人口増加率が加わって慢性的農地不足に悩まされてきた(Sweet-Escott, pp. 9, 117)。他方、ギリシャでは、新領土の拡大や難民の流入ごとに土地改革が実施され、1930年代中頃までにはほぼ大土地所有制が解体し、小農経営を基本とする農業構造ができあがっていた。特に、第1次大戦直後の対トルコ戦争の敗北によって125万人ものギリシャ系難民が流入し、土地問題を深刻化させた状況下実施された土地改革の結果、42万エーカーもの土地が30万戸に分配され、最終的に大土地所有制が解体し、小農が多数創出された(Mouzelis, p. 22)。

こうした結果、5人家族規模の農家の自営の限界が10エーカー(ギリシャの単位では40 stremata)と言われる状況下で、1950年初め頃の土地所有状況は、2.5エーカー未満が37%、2.5~12.5エーカーが51%という形で過半が零細小農の状況に置かれた。しかも、所有地が分散している場合も多く、灌漑設備や機械化、金肥使用の遅れもあって低生産性に苦しんでいた。また、保有状況は地方によっても異なり、小麦や棉花栽培に特化して最も豊かだと言われたセサリの場合にようやく平均11エーカーに達したのが最高で、タバコや棉花栽培に特化していたマケドニア、スレースや小麦、野菜栽培に従事していた中央ギリシャの場合が平均10エーカー未満であった。さらに、エピロスやペロポネソスは5エーカー強、島嶼では平均5エーカー未満にすぎなかった(Sanders, pp. 60, 66)。それ故、これらの「土地に飢えた小農たち」の動向こそギリシャ政治の重要な焦点であった。

しかも、ギリシャの農業においては、世界経済に結びついた商品経済化が著しく進行し、南部では果実、オリーブ、中・北部ではタバコ、棉花等に特化し、基礎的食糧を自給できない構造ができあがっていた。例えば、1950年のタバコと果実の輸出は約7,000万ドル(全輸出の77%)に達したが、食糧輸入はそれを上回る1億ドルにも達する有様であった(Sweet-Escott, pp. 185-6)。それ故、小農層は食糧自給の基礎が弱められた上、輸出向換金作物の

激しい価格変動や都市商人層からの支配に脅かされていた。

それにも拘らず、第2次大戦後初期の農村部においては、選挙結果に見る限り、左翼政党の目立った台頭は見られなかった。表Vに示された三派競合郡の過半はアテネ・ピレウス地区やセサロニキ等を中心とする中・北部の都市部に集中している。戦前の時期でも、小農層を基盤とする有力な農民政党の台頭が見られなかったことは、他のバルカン諸国に比べたギリシャ政治の著しい特徴と言われる(Mouzelis, pp. 89-90)。ギリシャ全土の平均に比しても小規模農民が集中しているペロポネソスが右翼政党の金城湯池であるのは何故か。相対的には富裕な農民層が集中しているセサリでは中道派が強く、最も貧困が集中している中・北部の山岳地帯で右翼政党の影響が圧倒しているのは何故か。

中・北部の山岳地帯の場合には、左翼勢力の敗北に終わった内戦が主としてこの地域で展開されたことの政治的影響を無視できないであろう。しかし、それだけでは、小農層が大戦前においても人民党や自由党の影響下に吸収されてきた理由は不明である。この点を解明するために政党指導層の経歴の比較分析を行うことによって支持層との繋りを推定してみよう。

4. 二極政治から三極政治へ

表VIは、第2次大戦中から直後にかけて首相や閣僚を経験した共和派と王党派の指導層の経歴を比較したものである。所属政党を見ると、王党派が皆人民党に結集しているのに対して、共和派の場合、ほとんど戦前には自由党に関与していたのが、戦後分裂し、多党化しているのが分る。自由党は、創立者E. ヴェニゼロスの死(1936年)後、ソフォーリスが党首となっていたが、枢軸占領下の抵抗が不活発であったため、EAMに流れた支持層も多く、また、E. ヴェニゼロスに匹敵する程の指導者の欠如や指導層の高齢化、相互対立のため幾つかの分派に分解していた。

学歴をみると、すべてが大学教育をうけ、多くが西欧留学の経験をもつ知的エリートであることが分る。この傾向が第2次大戦直後期の特殊現象ではなく、ギリシャ政治に一貫した特徴であることは表VIIによっても明らかであろう。閣僚経験者は軍学校出身者を除けば大部分大学卒業者で独占されており、特に法学部出身者の比重の高さが著しい。

大学卒業後の経歴をみると、30歳前後の若さで知事に就任し、それを足場に国会議員に当選(例えばG. パパンドレウ)したり、若くして直接国会議員に選出されている場合(ツデロスやロンドス)が多く見られる。その際、選出地盤と出身地との関係は、S. ヴェニゼロスのように直結している場合(1946年選挙の場合、出身地での当選者は70%を記録している、Legg, pp. 285)もあれば、G. パパンドレウのように出身地とは異なる知事時代の任地を地盤にしている場合も見られる。出身地としては概してペロポネソス出身者が多く、特に人民党指導層の中での比重は高いが、彼らの場合でもロンドスのように出身地とは別の所で選出されている場合もみられる(元来、閣僚就任率は独立時の旧領土出身者が高率で、1946-63年でも約41%を占めている。Legg, pp. 308)。

表VI 第2次大戦直後期の共和派・王党派政党内閣の経歴比較

大戦直後の所属政党	氏名	生年	出生地	学歴	1910年代	1920年代	1930年代	第2次大戦中	大戦直後	出典
共和派	Th. Sofoulis	1860	Samos 島	アテネ大哲学・考古学卒、ドイツ留学	1914. マケドニア総督16. ヴェネゼロス政権内相	1924. 7-10. 自由党政権の首相 1922. 自由党参加 1924. 2-3. 首相	1936. E. ヴェネゼロス死後自由党首 1938. 亡命	1944. 5. 独軍に逮捕される 1945. 11-46. 3. 首相	A: 168-72 C: 194-97	
共和派	G. Kafandaris	1873	Eurytania (Central Greece)	アテネ大法卒	1915-16. ヴェネゼロス政権の内相 1915. 議員当選	1924-25. 蔵相	1931. 国立銀行総裁	1944. Acarmania 選出議員、独軍に逮捕 1945. 11. 副首相	A: 89-91 C: 182-7	
共和派	E. Tsouderos	1882	Rethymno (Crete)	アテネ大法卒 英、仏留学	1915. 議員当選	1924-25. 蔵相	1931. 国立銀行総裁	1941-44. 亡命政権の首相	A: 198-201 C: 236-9	
共和派	J. Sofianopoulos	1887	Kalavryta (Pelo.)	アテネ大法卒	1916. ヴェネゼロス政権内務省官房長	1923-農協運動に従事	1930-33. 農民党議員 1933-40. 亡命	1945. 1-7. 外相 45. 11. - 46. 3. 外相	A: 162-5	
共和派	S. Venizelos	1894	Khania (Crete)	軍学校卒	1919-20. ボアリア戦線に従軍	1920. Khania 選出議員	1935. 亡命 1936. 自由党執行委員	1944. 4-5. 首相 1944. 5-8. 副首相	A: 206-9 C: 240-3	
共和派	P. Kanellopoulos	1902	Patras (Pelo.)	アテネ大社会学		1929. アテネ大助教授	1935. 国民統一党結成 1938. 流刑	1940. アルバニア戦線従軍 1942-43. 亡命政権首相代理	A: 92-4 C: 262-7	
共和派	G. Papandreou	1888	Patras (Pelo.)	アテネ大法卒 ドイツ留学	1915. Lesbos 島知事	1923. 内相, 25. Lesbos 選出議員	1935. 社民党結成 1936-40. 流刑	1944. 5-12. 亡命政権首相 1947. 1. 内相	A: 140-4 C: 244-9	
共和派	D. Maximos	1873	Patras (Pelo.)	アテネ大卒 ベルギー、仏留学	1918 頃ギリシャ銀行顧問		1933. P. ツァルダリス政権外相	1947. 1-5. 首相	A: 124-5 C: 272-5	
共和派	K. Tsaldaris	1884	Corinth (Pelo.)	法科卒 仏留学	1913. 人民党入党 1916-18. Ionia 知事		1933. 通信相	1945. 2. 人民党再統一 1946. 4-47. 1. 首相	A: 190-2 C: 276-9	
共和派	D. Londos	1888	Patras (Pelo.)	法学専攻	1915. Attica-Beotia 選出議員		1936. 亡命	1944. 6. パンパンドレウ政権の副首相	A: 111-2	
共和派	Ph. S. Dragomiris	1890	Athens	アテネ大法卒		1923-35. Florida 選出議員		1944. 5. レバノン会議への 人民党代表	A: 63-4	
共和派	S. Theotokis	1908	Corfu	独、伊留学			1933-36. 国家人民党議員	1944. 6. パンパンドレウ政権の併結相	A: 188-9	

出典：A. 表Ⅲ-Aと同じ。C. 表Ⅲ-Cと同じ。

表Ⅶ 閣僚経験者の教育背景：1843－1965年

	閣僚数 (人)	軍学校 %	大 学				高校卒 %	外国留学 %	不 明 %
			法 学 %	医 学 %	工 学 %	そ の 他 %			
1843－1878	147	6.1	38.7	2.0	2.1	2.1	2.7	38.7	46.2
1878－1910	96	28.1	52.0	2.1	4.1	—	1.0	51.0	12.5
1910－1936	300	16.6	53.6	7.3	6.3	1.7	2.2	37.0	12.7
1936－1941	34	20.5	29.4	5.9	2.9	2.9	5.9	29.4	32.3
1941－1946	124	16.1	48.4	7.2	5.6	3.2	1.6	39.5	17.7
1946－1965	230	10.4	58.2	8.7	8.7	1.3	0.4	33.8	12.2

出典：表Ⅱに同じ (Legg, *op. cit.*, p. 303 より抽出)。

つまり、地縁・血縁の関係だけでなく、現実の利益誘導関係が伝統政治家層の政治的基礎になっていることが分る。その点は、既にみた表Ⅱからも指摘できる。つまり、歴代の閣僚経験者の中で官僚出身者が軍人出身者とはほぼ同等の高い比重を占めていること、また、1910年以降は議員出身の閣僚の比重が急減して、むしろ、弁護士等の専門職出身者の比重が増加していること、がそれである。

このように、二極政治を担う伝統的政治エリートの出自は、軍人を除くと、高学歴の官僚、専門職従事者に集中しており、富農層はおろか、実業家層も極めて低い比重しか占めていないのである。その限りで、ギリシャの場合、知的エリートの政治支配の傾向が著しい。

しかし、勿論、これらの政治エリート層が、人格的には分離していても、経済的支配階級と密接な関係にあることも明らかであろう。20世紀の前半に関する限りでは、共和派政権は保護貿易主義的・改革主義的政策を採用して、新興工業資本家層（例えば、第1次大戦後に難民として流入した後、軍需企業家として成功したアタナシアディス・ボドサキスがヴェニゼロスの支持者であったように）や都市中間層の利害を代弁したが多かった。それに対して王党派の場合は、自由貿易主義的・保守主義的政策を採用して、旧地主層や大商人層・金融業者・海運資本家層の利害を代弁することが多く見られた。但し、経済的支配階級と政治エリートの関係の分析は、ムーゼリスも指摘するように、それ自体大テーマであり、単純な類型化は戒めねばならない (Mouzelis, pp. 21-22)。

むしろ、ここでのより中心の問題は、王党派にしる、共和派にしる、その知的・職業的背景からして都市的性格を色濃くもった政治エリート達が人口の大多数を占める小農民層をい

かに支配してきたか、にある。それには農村部の社会構造や小農民の意識構造の検討が必要となる。

独立以来、数度にわたる土地改革の結果、全土にわたって小農経営が基本になっていたとはいえ、土地改革後も農民層分解が進行し、1940年代末の報告によれば、50～80エーカー程度の土地を保有する富農層が登場していた。彼らは所有地の一部を借地に出したり、農繁期には貧農を雇ったりもしていた。中には、すべてを借地に出して自らは近郊都市に居住して商店を経営する者もあったという (Smothers & McNeill, pp. 100-5)。勿論、大多数の農民は自営の限界といわれる10エーカーにも満たない小土地を耕作する貧農であったし、北部では第1次大戦後に難民として入植した農民が、多くの場合、最も小規模な土地保有を余儀なくされていた。さらに、全く土地を持たず、村人の家畜の放牧で生活をたてている牧夫 (ヴラハ Vlach と呼ばれるルーマニア系の少数民族に多いと言われる。Sanders, pp. 106-120) も存在した。

このように、20世紀中葉のギリシャ農村にも階層分化が厳存したが、それにも拘らず、富農層の政治進出は地方政治のレベルに止まり、中央政治までは及ばなかった。また、小農民達の側も、ギリシャの土地改革が上からのそれであったため、早くから中央の伝統的政治エリートへの依存を強めていた。その上、極めて中央集権的性格の強い政治制度の下で租税や徴兵の負担軽減とか、社会保障や農業補助金の恩恵とかをうけるため、さらには、商品経済化の著しく進行した農業構造の故に、農業銀行からの借入金や官製的な農業協同組合からの農業機械類の賃貸等の便宜をうるために、自らの横の組織をつくって運動するよりも、中央の政治エリートとの縦の繋がりを活用する道を選択してきた (Sanders, pp. 236-40)。逆に、中央の政治エリートの側でも自らの集票基盤として小農民層の動員を重視したのであった。

その結果、都市的背景の強い中央の政治エリートがあたかもパトロン (patron 後見人) の如く、小農民層を被護民 (client) として統合するパトロン政治 (patronage system) がギリシャ農村部における政治支配の基本構造となった (この点については近代政治学的方法を使う Legg の場合も、従属理論的立場に立つ Mouzelis も共通して重視していることは興味深い。Legg, Ch. 1, Monzelis, Ch. 1)。

このパトロン政治を支える小農民の意識構造の問題も重要である。その点については、文化人類学者 E. フリードルが1950年代後半に中央ギリシャの小村で行なった農村調査の結果が有益である。それによると、ギリシャ農民の家族生活は核家族を単位としながらも、家長の権限が強く、村のコーヒーハウスで政治を論ずるのは男にだけ許された特権とされている。また、家族単位の評判 (filotimo) を重視し、息子には教育を、娘には持参金を持たせるために貧しい生活の中でも小金をためる習慣が根強い所に示されるような一種の家族中心主義 (familism) を特徴とするという。さらに、同じ村人の間でも家族単位の競争心が強く、都会との繋がりが自らの声望を高めると考え、近郊都市の名望家を名付親 (godfather) に選び (中には何千もの godchildren をもつ者まである)、その人物との紐を極めて尊重するとい

う (Friedl, Ch 4-5, Legg, pp. 31-40)。

つまり、パトロン政治の基礎には、小農民の側の家族中心主義と都会への羨望の意識が作用していることは明らかであろう。しかし、こうした小農民の意識のあり様自体も、自然条件の厳しさや生活の貧しさの反映であると共に、エリート文化と大衆文化とに言語を通じて二分された (Katharevousa と demotiki) ギリシャ文化の反映でもあった。

このようなパトロン政治の枠組はパトロン側の意識や行動をも規定する。それは、中央の政治エリートを頂点として地方名望家を經由して底辺の小農民に至る縦の人脈を政治基盤の中核とすることによって、政党としての組織性や政策的体系性が軽視され、一人一党的性格が強くなる結果を生んだ。ギリシャの伝統政党が政権や閣僚ポストの獲得をめぐる選挙の度に離合集散をくりかえす非組織的性格 (例えば、1946～64年の間に95もの政党や政治連合が出現したという, Legg, pp. 132) が生じたのはまさにそれ故である。また、伝統政党が特定の地域で独占的影響力を示すという既にみた特徴もこのパトロン政治の故であった。

これに対して左翼政党の場合はどうであろうか 表ⅧはEAMに参加した諸政党の指導層の経歴を比較したものである。ここには自由党から共産党まで多様な政治潮流に属する人々が並んでおり、左翼政党が主導性を発揮したとはいえ、EAMが極めて幅の広い反ファシズム統一戦線であったことが分る。

まず共産党以外の諸政党をみてみよう。ここに挙げた6名の場合、その経歴からみて4つのタイプに分類できるだろう。第1は自由党に属する伝統政治家出身のタイプ (ティリモコス, アス, アスクーティス), は進歩的知識層出身者 (EAM 議長のスヴォロスやアングロプーロス), 第3は労働運動出身者 (ストラティス), 第4は難民出身の農民党指導者 (ガヴリリディス) である。

第1, 第2のタイプは既にみた伝統政治家と共通する高学歴の知的エリートに属するが、彼らより一世代下に属したことが、亡命でなく、レジスタンスへの積極的参加という形でその後の軌跡を分けさせたのであろう。従来伝統的政治エリートとは全く異なるのは第3, 第4のタイプである。労働運動指導者や難民という二極政治の枠組から全く締め出されていた社会層の政治舞台への登場として注目に値する。まさに、「パトロン政治」に挑戦する「大衆政治」の登場であろう。

ここにみた非共産党系の指導層の多くは、12月事件の際の武力衝突には加わらず、その後、人民民主同盟=ギリシャ社会党 (ELD-SKE) を結成して、共産党の非合法化の後も合法左翼の位置を確保し、1951年の民主左翼連合 (EDA) の結成に合流してゆくことになる。

次に共産党指導層の場合であるが、その経歴は一層明瞭に「大衆政治」の台頭を印象づける。勿論、共産党指導層の中にも、M. ポルフィロゲニスやA. ヴェルヒオティスのような高学歴の知識層出身者も見られるが、大部分は低学歴の労働者出身であり、しかも、難民や少数民族出身者が重要な位置を占めている点に注目すべきであろう。

ギリシャの民族構成は、1928年の統計によると、ギリシャ人が571万人 (92%) で圧倒的だが、難民流入によるトルコ語化したギリシャ人も含めトルコ語系住民が19万 (3%), 次い

表Ⅷ 第2次大戦直後期の左翼政党指導層の経歴比較

大戦中の所属政党	氏名	生年	出生地	民族	学・職歴	1910年代～1920年代	1930年代	第2次大戦中	大戦直後	出典
社会党	D. Stratis	1880	Andros (Cyclades Is.)	ギリシヤ人	鉄道会社社員 組合指導者	1919. 議員当選	1936. 社会党 (SKE) 書記長	1941.9. EAM 中央委員参加 1944.2. PEEA 財務委員	1944.12月事件に不参加 1945.3. ELD-SKE 創設	B:58-9
社会党	A. Angelopoulos	1904	Arcadia* (Pelop.)	ギリシヤ人	ライプツィヒ大政治学博士		1935. アテネ大教授 1939. キリシヤ銀行理事	1942. EAM 参加 1944.4. PEEA 財務委員	1944.9-12. パパンドレウ政権の大蔵次官	B:6-7
E L D	E. F. Tsirimokos	1890 脚	Lamis (Thessaly)	ギリシヤ人	アテネ大卒、弁護士		1936. 自由党議員	1941.6. ELD 創設 1941.7. EAM 中央委員 1944.3. PEEA 司法委員	1944.9-12. パパンドレウ政権の国長桂次官	B:67-8
E L D	A. Svelos	1882	Krousvo (Macedonia)	ギリシヤ人	アテネ大法学博士	1920. アテネ大助教	1936. メタクサス 独裁に反対し逮捕	1941.6. ELD 創設 1941.9. EAM 中央委員 1944.4. PEEA 議長	1944.9-12. パパンドレウ政権の蔵相、供給相 1945.3. ELD-SKE 創設	B:61-4
農民党	K. Gavrieldis	1901 脚	Caucasus	ギリシヤ系 系農民	Kavalla 選出農民党議員			1943.9. EAM 中央委員 1944.3. PEEA 農務委員		B:18-9
自由党	N. Askoutsis	1890	Rethymno (Crete)	ギリシヤ人	アテネ大法学博士	1923. Crete 選出 自由党議員	1930-32. Crete 総督	1941.8. EAM 参加 1944.4. PEEA 通信委員	1944.9-12. パパンドレウ政権の通信相 1945.3. ELD-SKE 参加	B:8-9
共産党 (K K E)	G. Siantos	1890	Karditsa (Thessaly)	ギリシヤ系 マケドニア人	小学校中退でタバコ労働者、組合活動家	1920. KKE 入党	1936. Trnikala の選出の KKE 議員 1936-37. 流刑	1942-45. KKE 書記長 1944.3. PEEA 内務委員	1947.4. 死去	A:29-30, 294 B:55-7
"	D. P. Partasides	?	?	ギリシヤ系 マケドニア人	タバコ労働者		1936. Kavali の選出の KKE 議員、投獄	1944-48. EAM 書記長		B:41-2
"	N. Zachariadis	1902	Nicomedia (トルコ)	ギリシヤ人	Constantinople の高校入学生	1922-25. 訪フ、KUTV 入学生	1934. KKE 書記長 1936. 議員当選、投獄	1941-45.5. 独裁の収容所に移される	1945.6. KKE 書記長	A:246-7 B:69-71 C:289
"	Y. Ioannidis	1901	Volos (Thessaly)	ギリシヤ人	斥屋から労働運動家へ	1928-31. 訪フ、KUTV 入学生	1936-42. 投獄	KKE 書記次長	1947.12. 自由キリシヤ政府創首相	B:25 C:290
"	M. Porfyrogenis	1903	Volos (Thessaly)	ギリシヤ人	ドイツ留学 弁護士	1926. KKE 入党		1941. EAM 中央委員	1944.9-12. パパンドレウ政府労働相	B:43-5
"	Markos Variades	1906	Toasa (トルコ)	ギリシヤ系 農民	小学校中退、タバコ労働者	1927. KKE 入党 青年運動指導	1932. Larissa 選出議員 36-41. 投獄	1941. EAM 中央委員 ELAS 指揮	1946.10. 民主軍創設 1947.12-49.4. 自由キリシヤ首相	A:140 C:290-1
"	Aris Veloukhiotis (本名: A. Klaras)	1906	Lamia (Old Greece)	ギリシヤ人	弁護士の子、農業経済学を専攻、農業専門家	1929. 青年共産主義運動指導	1930-32. 流刑 (Tainas と知りあう)	1941. Roumeli で武装抵抗開始	1945.6. 武装斗争継続し 政府軍の弾圧うけ死亡	A:6-7, 240
"	A. Tsimas	1910	Kastoria(?) (Macedonia)	ギリシヤ系 マケドニア人	Kastoria 選出自由党議員の子		Florentia の選出 KKE 議員 1936-41. 投獄	1945.3. ユーゴ防衛特、後に EAM と ELAS の連絡役果たす	1946.4. 山岳斗争に参加	A:7 B:49-51

出典 A : Dominique Eudes, *The Kapetanos : Partisans and Civil War in Greece, 1943-1949*, London, 1972.

B : 表ⅢのBと同じ。

C : D. George Kousoulas, *Revolution and Defeat*, London, 1965.

でマケドニア系が8万(1.3%, 但しブルガリア側は30万と主張), ユダヤ系が7万(1.2%) 居住していた(OSS, *Survey of Greece*, pp. 45)。これらの少数民族はマケドニアやスレス等の北部地方に集住し、ギリシャ政府の民族差別的な政策に苦しめられていた。それだけに、少数民族出身者や難民、労働運動出身者が1930年代に共産党から、しかも、ほぼ30歳台の若さで立候補し、中部・北部の都市部で当選したことは、伝統政治への挑戦を強烈に印象づけた。1936年のメタクサス将軍によるクーデタが、それまでのクーデタと全く異なって議会制の全面否定に向ったのは、他ならぬ、この共産党の国会進出(15名)や労働運動の高揚に対する反革命独裁の樹立という性格をもったためであった。

元来、ギリシャにおいては、独立以来都市の発達は著しく、1940年代半ばの時点でアテネ・ピレウス地区には100万(全人口の13%), サロニカには30万(4%)の人口が集中していた。これらの都市形成は、当初は行政機能や商業の集中によるものだったが、19世紀末より工業化が加速され、第1次大戦後に流入した難民の中には多くの職人層が含まれていたため工業化が一層促進された。第2次大戦前の段階で繊維(肥料や化薬)、食品加工が中心部門を占めたが、多くは小規模経営で工業労働者約40万人の1/3は5人以下の工場に雇用されていた(Sweet-Escott, pp. 127)。しかし、都市労働者の賃金水準は低く、平均的な農民よりみじめな生活状態にあった(Smothers & McNeill, pp. 114)し、農村部のようなパトロンによる「保護」の紐も存在しなかった。

その結果、労働組合運動が高揚し始めるが、その先駆となったのがタバコ労働者であった(Legg, pp. 117)。共産党指導者の中にタバコ労働者出身者が多いのもそれ故であった。

つまり、戦前のギリシャの場合、共産党の台頭は、都市の労働者・難民を基盤とするものであり、農村部はパトロン政治の枠内にとどまっていた。しかし、第2次大戦中のレジスタンス闘争はこの図式を大きく変えることになった。

枢軸軍の占領下で伝統的政治エリートが亡命するか、枢軸軍に協力したのに対して、EAMは農村部にも地方委員会を組織して、農民層の抵抗への参加を働きかけていった。その際、対敵協力者以外の農民の土地所有を保護し、信教の自由も尊重したが、徴税や教育や福祉の機能をこの地方委員会に担わせ、従来の農村部では家父長制的な家族制度の下で政治から排除されてきた青年や婦人にも積極的な参加を促がした。それは古い世代の農民の目から見れば、「一種の社会革命」の如くであったという(Smothers & McNeill, p. 25)。

こうして、第2次大戦前に都市労働者を基盤として成長してきた左翼政党が小農民層にもその支持を拡大させ始めたのであり、そのことは、伝統的な二極政治の枠組を大きく動揺させるものであった。大戦末期に英軍の支援の下に復帰した亡命政権の政治エリート達、とくに王党派が農村部においてEAMや共産党狩りに狂奔したのもそのためであった。

他方、農村部への影響力の拡大は、共産党の内部でA. ヴェルヒオテスに代表される農民を主体とするゲリラ闘争を重視する潮流(「山岳派」)を生み出すことになった。しかし、この潮流は、最後まで、ロシア革命的な都市革命を基本とするザハリアデス書記長(ソ連の東方諸民族大学 KUTV 留学組)ら党主流の受け入れる所とはならなかった(Eudes, pp. 238)。つま

り、ギリシャの場合は、農村部の解放区の拡大をめざした中国共産党の場合とは異なって、レジスタンス軍の武装解除に応じて議会制に基づく変革の道を志向したにも拘らず、極右・王党派の強権政治志向に阻まれ、なしくず的に武装抵抗の道に傾斜していったと見るべきであろう。

5. 結びにかえて

以上の検討から明らかな通り、ギリシャの内戦は、二極政治から三極政治へ、また、伝統的政治エリートによるパトロン政治から大衆政治へ、というギリシャ政治の基本構造の転換を阻もうとする王党派政治エリートや軍部の強権政治志向が、イギリスや合衆国の干渉と結合した所に発生したと見るべきであろう。つまり、連合国の一員として反ファシズムのために戦ったギリシャにおいて「戦後民主主義」が保障されなかったことこそが内戦の基本的原因であった。旧枢軸国のドイツや日本で「民主化」が推進されたのと比べれば、まさに歴史の皮肉と言う以外にないのである。

参考文献

- Campbell, J. K., *Honour, Family and Patronage*, London, 1964.
- Candilis, Wray O., *The Economy of Greece, 1944-66*, N. Y., 1968.
- Eckstein, Harry ed., *Internal War*, London, 1964.
- Eudes, Dominique, *Les Kapetanios*, 1970 ; English translation by John Howe, *The Kapetanios : Partisans and Civil War in Greece, 1943-1949*, London, 1972.
- Friedl, Ernestine, *Vasilika : A Village in Modern Greece*, N. Y., 1962.
- Grigoriadis, S. N., *O Emfilios Polemos*, Athina, 1979.
- Kousoulas, D. George, *Revolution and Defeat : The Story of the Greek Communist Party*, London, 1965.
- Legg, Keith R., *Politics in Modern Greece*, Stanford, 1969.
- McNeill, William H., *The Metamorphosis of Greece since World War II*, Chicago, 1978.
- Makrygiannis, N., *I Prothypourgis tis Ellados, 1843-1979*, Athina, 1979.
- Mouzelis, Nicos P., *Modern Greece : Facets of Underdevelopment*, London, 1978.
- Rosenau, James N., *International Aspects of Civil Strife*, Princeton, 1964.
- Sanders, Irwin T., *Rainbow in the Rock : the People of Rural Greece*, Cambridge, Mass., 1962.

- Smothers, Frank, William H. McNeill & Elizabeth D. McNeill, *Report on the Greeks*, N. Y., 1948.
- Sweet-Escott, Bickham, *Greece : A Political and Economic Survey, 1939-1953*, London, 1954.
- U. S., Office of Strategic Service, Research and Analysis Branch, *The Role of the Local Dynasties in the Balkans* (R. & A. No. 1502), Washington, April 26, 1944.
- U. S., O. S. S., *Survey of Greece*, Washington, February 10, 1944,
- U. S., O. S. S., Research and Analysis Branch, *The Present Balance of Political Forces in Greece* (R. & A. No. 2862), Washington, February 27, 1945.
- U. S., O. S. S., Research and Analysis Branch, *Biographical Notes on Prominent Members of EAM-ELAS in Greece, 1941-1945* (R. & A. No. 3128), Washington, July 21, 1945.
- U. S., Department of State, Office Collection and Dissemination, *Biographical Information on Greek Political Leaders* (R. & A. No. 3448), Washington, January 25, 1946.
- U. S., D. S., Office of Intelligence Coordination and Liaison, *The Role of the Army in Greek Politics* (OCL-3745), Washington, August 15, 1946.
- 斎藤 治子 「ギリシャにおける反ファシズム統一戦線」『歴史評論』330
(1977年10月)
- 同 「ギリシャのレジスタンスとソ連」『史論(東京女子大学)』31
(1977年)
- 油井 大三郎 a. 「解放ギリシャの暗転とアメリカ合衆国」『駿台史学』51
(1981年1月)
- 同 b. 「中心=周辺関係の再編とトルーマン・ドクトリン」『国際政治』70
(1982年5月)

PARTY POLITICS AND THE MILITARY ESTABLISHMENT
AT THE TIME OF THE GREEK CIVIL WAR

Daizaburo YUI

For Greece the end of World War II brought not peace but a civil war which continued until October, 1949. This situation could truthfully be called a contemporary "Greek tragedy".

In December, 1944, following the withdrawal of the Nazi troops, the Greek leftist resistance movement, EAM, having liberated almost four-fifths of the Greek mainland, was militarily suppressed by the British army and royalist Greek forces. Thereupon, the EAM and the Greek Communist Party (KKE) agreed to disarm their forces in exchange for a governmental promise to guarantee their legal status, as spelt out in the Varkiza agreement of February, 1945. This was followed immediately afterwards by the "white terror" instigated by extreme rightist groups enjoying royalist police and army support. Under these circumstances, the EAM and KKE were obliged to boycott the general election of March, 1946, and switch to armed resistance tactics. This repressive regime, supported first by the British, later by the American government, waged civil war in postwar Greece.

In order to analyse the historical and social bases of the regime in question, it is necessary to pay attention to the triarchical structure between throne, army and parliament in modern Greek politics. In the prewar era, repeated political interventions by the Greek army, provoked by severe confrontations between royalist and liberal elites in parliament (*dichasmos*), failed to precipitate civil war. But starting with the coup of 1936 led by General Metaxas which did away with parliament, the goal of military intervention was transformed into the "containment of the masses". Rapid industrialisation, the influx of Asia Minor refugees after World War I, and the depression of the thirties created a situation where the ruling elites perceived a real threat from below, mainly from the urban working class. The first crisis of the elitist *dichasmos* had occurred.

Meanwhile, the anti-fascist resistance movement in Nazi-occupied Greece enabled leftists to acquire influence among the peasants who had been incorporated into a patronage system operated by the urban elite. This development sparked the second crisis in elite rule.

The era from the mid-1930's through the end of World War II repre-

sented a decisive political turning point. Greece moved from the elitist *dichasmos* to a “politics of the masses”, a change which royalist elites and military alike wanted to reverse at any cost. The civil war in post-1945 Greece began when traditional power-holders rejected the democratic course.

It was an irony of history that, after Greece’s liberation from Nazi rule, the regime in Greece, a member country of the Allied nations, was a repressive one in comparison with Germany, where democratic reforms were instituted after her defeat.